

平成23年度山村振興関係予算概算要求額

省庁名:国土交通省

(単位:千円)

事 項	平成22年度 当初予算額 (A)	平成23年度 概算要求額 (B)	対前年度比較 増減(△)額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
	千円	千円	千円	%	
1. 道路事業	1,335,736,000 ※1	1,383,413,000 ※1	47,677,000	103.6%	都道府県による代行業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。
2. 治水事業等	634,257,050 ※1	630,409,000 ※1	△ 3,848,050	99.4%	国土保全や生活環境整備を図るため、以下のような事業を推進。 災害の発生を防止し安全で快適な生活基盤を形成するため、「かわまちづくり支援制度」を推進し、交流を促進。 [H22年度:全国81箇所のうち山村地域33箇所] 山間部、離島等において不安定な水利状況の改善と地域の安定・活性化に貢献する小規模な「生活貯水池」の整備を推進。 [H22年度:全国22箇所のうち山村地域6箇所] 国土保全、日常生活の安全の確保や潤いのある環境創出のための海岸整備。
3. 都市公園事業	— ※2	— ※2	—	—	生活環境の整備を図るため、農山漁村において、文化、スポーツ面での施設に対する要求に応える「特定地区公園(カントリーパーク)」の整備を推進。
4. 下水道事業	49,629,000 ※1	17,446,000 ※1	△ 32,183,000	35.2%	生活環境の整備を図るために下水道事業を推進。 [これまで全国1,442市町村、うち山村地域588市町村で実施] ※市町村数は平成22年4月1日時点(東京都区部は市として計上)
5. 地域住宅計画に基づく事業等	15,243,000 ※1	15,143,000 ※1	△ 100,000	99.3%	地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給。地域優良賃貸住宅制度により、地域の実情に応じ、定住促進に資する良質な住宅供給を促進する。
6. 地域公共交通確保維持改善事業	—	45,300,000	45,300,000	皆増	移動権の保障をめざす第一歩として、全国のどこでも誰にでも移動手段が提供され、また、移動に当たってのバリアがより解消されるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。
7. 集落活性化推進事業	460,000	400,000	△ 60,000	87.0%	振興山村等の基礎的条件が不利な地域において、市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業に対し補助。(補助率:1/2)

注:各事業の予算額については、山村分として明確な区分ができないため、全国値である。

※1 この他に、社会資本整備総合交付金22,000億円がある。

※2 社会資本整備総合交付金22,000億円の内数